

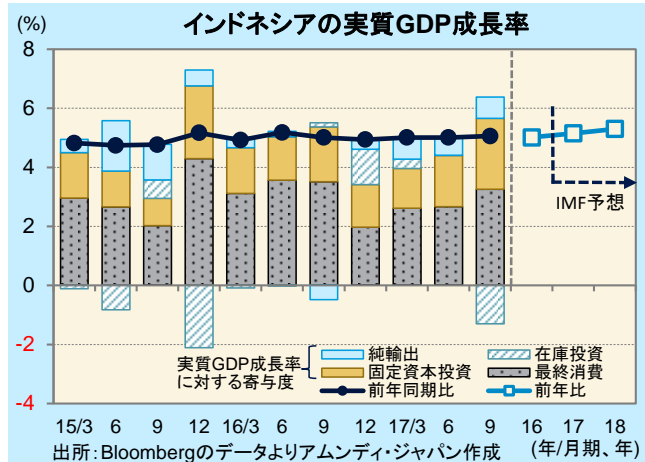
インドネシア経済の現状と市場展望～17年7-9月期 GDP より

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.06%でした。+5%近辺の安定した成長が続いています。
- ② インフラ投資が活発なほか、貿易は輸出入共に大幅増加し、世界経済回復の恩恵も受けています。
- ③ 好調な企業業績で株価は下値切り上げが期待され、外貨準備潤沢で通貨ルピアは底堅そうです。

内需、外需共に堅調で安定成長続く

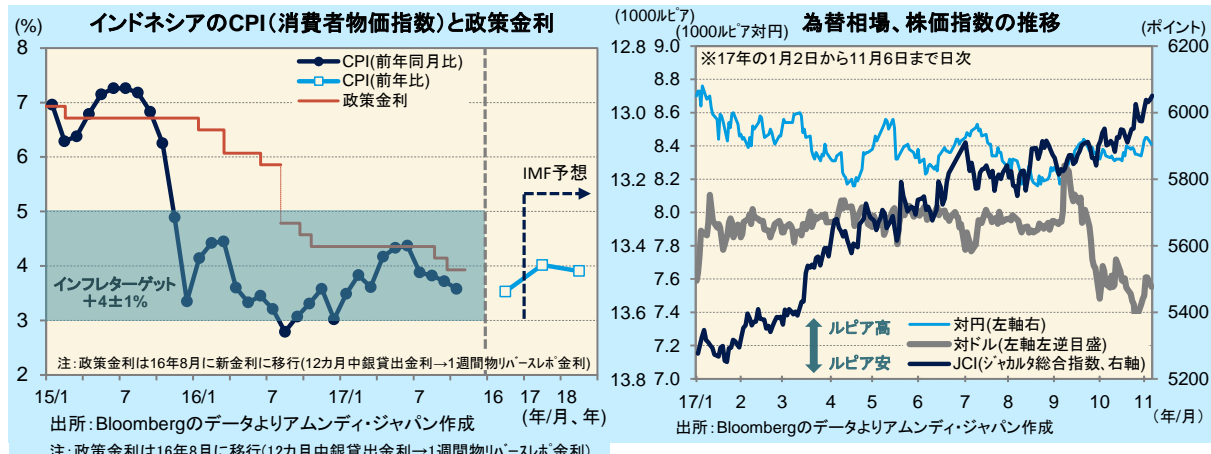
6日、インドネシア中央統計局が発表した17年7-9月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.06%でした。最近2年ほど、+5%近辺の安定した成長が続いています。

需要項目別の寄与度を見ると、最終消費が+3.3%、固定資本投資が+2.4%、純輸出(輸出-輸入)が+0.7%でした。固定資本投資は60%強を建設投資が占めており、引き続き政府によるインフラ投資の活発さがうかがわれます。また、貿易は輸出が前年同期比+17.27%、輸入が同+15.09%でした。双方とも2ケタ増となったのは6年ぶりのことで、世界経済回復の恩恵を受けています。IMF(国際通貨基金)の予想では、18年が前年比+5.15%、19年が同+5.30%と、引き続き安定成長が予想されています。中銀であるインドネシア銀行の予想も、それぞれ+5.0~5.4%、+5.1~5.5%と、ほぼ同水準です。



良好な投資環境で先行き明るい

経済の安定成長に沿ってインフレ率は目標(+4±1%)圏内で安定しており、中銀は8、9月と利下げを実施しました。今後も、利下げの景気刺激効果が期待できます。良好な投資環境を受け、株式市場ではJCIが初めて6000ポイントを突破しました。17~19年は年平均16%のEPS(1株当たり利益)増加が予想されており、今後も下値切り上げが期待されます。また、外貨準備が過去最大を更新し続けているなど信用状況も良好で、ルピアは底堅い推移が当面続くと思われる。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。